

「持続可能な地域づくり」ワーキンググループ 第8回会議 議事要旨

12月15日(水)14時～16時開催

於:CANPANセンター(海洋船舶ビル8階) セミナールームにて

本日の議題:行動計画案(素案)に対する意見交換

■行動計画案についての説明

「協働によってとり組むべき課題」

方向性は示さないといけないが、特定はしない、という書き方。

現時点ではどちらとも受け取れる書き方にしている。

今までのキーワードで整理し、構成。

高齢者の支援、教育や雇用の支援、環境問題の解決・改善、安全・安心の向上、資金供給体制(地域づくりファンド)

成果目標、行為目標、主体間の協働の取り組みについてのポイント

- ・ 地域円卓会議の発足を呼びかける
- ・ 「地域」の定義は大小さまざまな区域を想定
- ・ その域内の多様な主体が、主体的・積極的に参画できる範囲を自ら定める
- ・ 全国15箇所程度の準備会合の開催、その中から3箇所程度の地域円卓会議の発足
- ・ 支援パッケージの作成
- ・ 「地域円卓会議」のありかたについては、テーマ型と総合型、セクター代表者によるものと個人参加のものを想定

政府への政策提言

円卓型の会議のすすめ、各種会議体の円卓化

■意見交換

(成果目標について)

- ・ 地域円卓会議の準備会を15立ち上げて3実施、では少ない
 - ・ 数の表現は、我々が選ぶ、という誤解を与えないよう、15箇所準備、という表現でいいのでは
 - ・ 目標数は、ある程度見えているところプラスαぐらいのところを
 - ・ 成果目標の数としては5箇所程度がいいのでは。恒常的な組織として5箇所程度。常設化が重要
 - ・ 安易な数の設定はしなくてもいいのでは
 - ・ すでにある会議を円卓会議形式にもっていく、という方法も明記
 - ・ WGのねらい、に書いてあることを成果目標に入れる。「ねらい」の冒頭に収斂させる方向で
 - ・ 課題の共有だけでも成果
 - ・ アウトプットとして、参加人数、何人を代表しているのか、という指標も重要
 - 数の提示は、「2年間で15」に。規模やステージの大小問わず、15とする。
 - ・ すでにある会議体で円卓的なものも想定しておく。
 - ・ 円卓会議は目的ではなく手段。地域の課題解決が目的
- 地域課題を解決するための「地域円卓」。それをやるとどうなる、というところに対しては、それぞれの地域円卓の設定課題による。

- ・ 地域円卓開催することで、持続可能な地域づくりにどんな成果があるか
→持続可能な地域づくりのための、課題共有の場としてマルチステークホルダーによる地域円卓会議が必要、という整理。その場を使いながら各地域ごとの課題共有、協働取り組みへ。
- まず円卓手法を定着させ、あらゆる地域の課題解決を円卓的にさせる。そのために地域円卓会議をいくつか発足させる。
- アウトカムは地域課題を解決すること。
その手段として、地域の課題解決を円卓的にさせる
アウトプットとして、地域円卓会議の発足。

(計画、取り組みの内容について)

- ・ 各主体の地域円卓に対する役割、主体間の取り組みを入れたほうがいいのか
- ・ 協働によってとり組むことの項目は例示でもあげるべき。「ねらい」や「方針」で書かれていることも入っては？
- ・ 「地域づくりファンド設立に向けた協議・検討」という表現を行為目標に盛り込む？
個社として手伝えることはある。そういう協力ができてほしい。
- ・ 「課題」は地域の目線で書くべき
- ・ ナショナルコーディネーター機能が必要
- ・ 全国・地域ごとにスケジュールを明示する。目標は2年間。
- ・ 協働プロジェクトの茨城の円卓会議のように広めのテーマ設定でもいいのでは？テーマ出しの例示として茨城の円卓会議を出すなど。

(関わる主体について)

- ・ 「個人型」の書き方、丁寧に説明する必要がある。セクター代表として、個人として、その中間もある。
(原則はセクター代表とする？ 個別団体・個社という立場も)
- ・ このしくみ自体は地域の実情に合わせてフレキシブルに。
- ・ 住民の参加をどの程度開くか。オブザーバー参加を許すべき
- ・ 今の段階で他部署に参画を求めてもどう関わっているのか、という反応がほとんど。具体的に何をすればいいのか・関わり方、コミットする段階でないという反応が多い。
- ・ 「マルチステークホルダー・プロセス」の意義と価値を伝える

(実施体制について)

- ・ 地域円卓会議推進する側の体制は？
- ・ 他のワーキンググループの検討の中で、それぞれ「地域円卓会議」やろう、という意見が出ている。
その実施はそれぞれ？
→実行体制については、次回運営・部会で、今後の体制を議論する予定

(「マルチステークホルダー」の条件について)

- ・ マルチステークホルダープロセスが全ての課題の解決に有効かどうか。
- ・ 「マルチステークホルダー」は誰をさすのか
条件、明示したほうがいいのか？

ルールを上からおしつけるマニュアルではいけない。

円卓会議開催のための「支援パッケージ」はあくまでもガイドライン。

それ(円卓会議)をどう使うか、というツールボックスであり、その中身を提示することで十分。

NPOの中をどう選ぶか、難しい。その条件等もいづれないといけない。

代表の正統性を厳密にすると参加者がなかなか出てこれない。どう巻き込むか、というほうが重要。

正統性はその主体に合わせて選べばいい。

その事業者の社会性評価。第三者機関がチェックしてお墨付きを与える手もある。

今後、行動計画案の修正版を主査から提示。

20日(月)あたりまでにみなさんから意見を返信。

22日(水)時点のものを24日(金)の部会・運営委員会に提出する。